

平成26年度第4四半期「景気動向調査」結果報告

製造業では回復の兆し、非製造業では厳しい状況

コメント: **【製造業】**

売上(出荷)高において、悪化傾向に歯止めがかかり回復の動きに転じた。三ヵ月後予測においても前期調査から3.6回復し10.3とプラスの値を維持しており、今後の調査が注目される結果となっている。

景況感において、未だ不安定感は拭えないが売上高同様かなりの回復幅で次期以降の見通しも改善を期待。緩やかではあるが回復の兆し。

消費増税に関する影響について、65%の事業所が増税後も販売(納入)価格に変化ないと回答。28%が「値上げした」と答え、要因として「仕入価格の上昇分」と答えている。

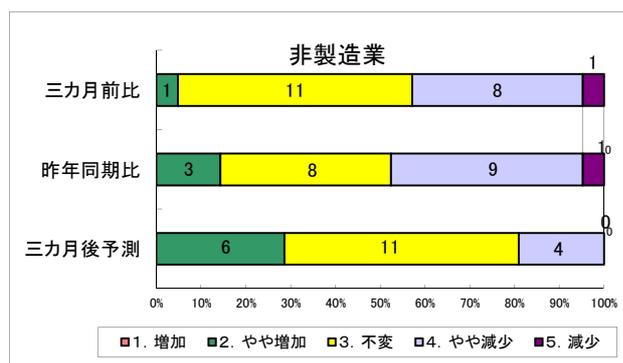
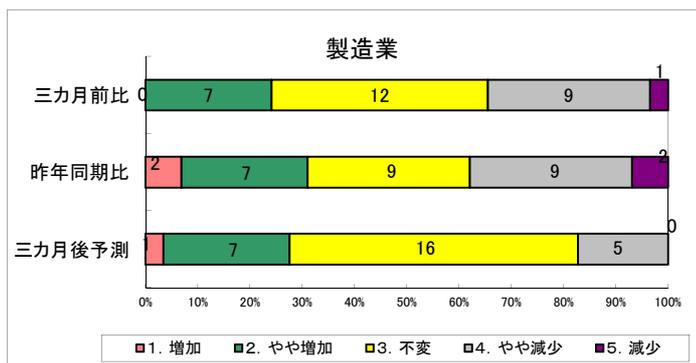
【非製造業】

売上(出荷)高において、対三ヵ月前比では▲12.0から26.1悪化し▲38.1と対前年比以上の悪化幅で景気の後退感が感じられる結果となった。製造業とで大きく差が見られる。一方で三ヵ月後予測では前期調査より21.5ポイント回復し9.5と改善を期待。

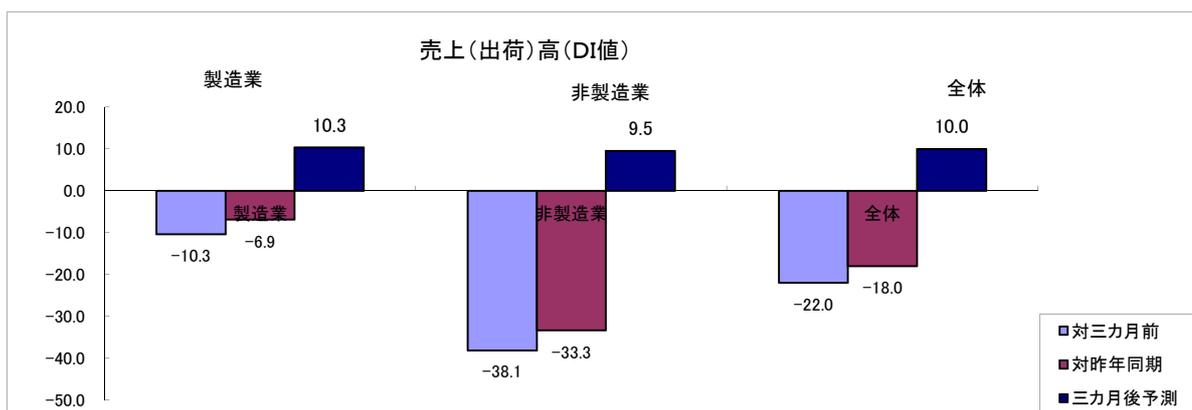
景況感においも、前年比以上の悪化幅で予断を許さない状況が続く。

消費増税に関する影響について、約7割の事業所が販売(納入)価格について変化はないと回答。24%の事業所が「値上げした」と答え、要因として全事業所が「仕入価格上昇分」と回答。

1. 貴社の売上(出荷)額について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-10.3	-6.9	10.3	-13.3	6.7	6.7
非製造業	-38.1	-33.3	9.5	-12.0	-20.0	-12.0
全体	-22.0	-18.0	10.0	-12.7	-5.5	-1.8

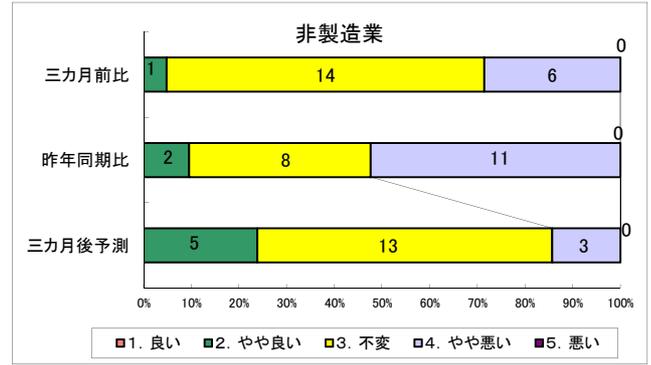
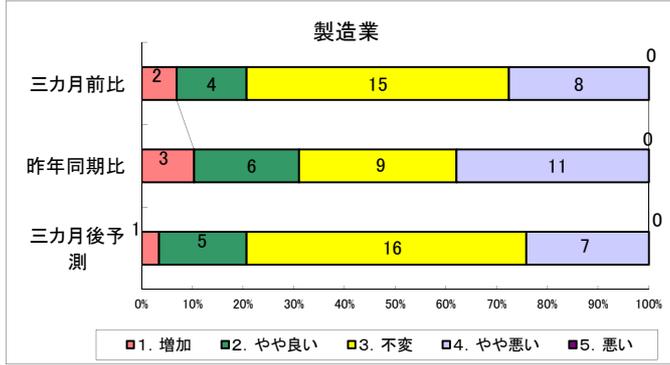


対三カ月前比において、DI値が製造業では▲13.3から3.0回復し、▲10.3と2期続いた悪化に歯止めがかかり、今期再び回復の動きがあった。緩やかではあるが回復テンポが続いていくか次期以降の調査が注目される。非製造業では▲12.0から26.1悪化し、▲38.1と大幅な悪化。消費増税以降、順調に回復の動きが続いていたものの、以前にも増して厳しい状況となっている。

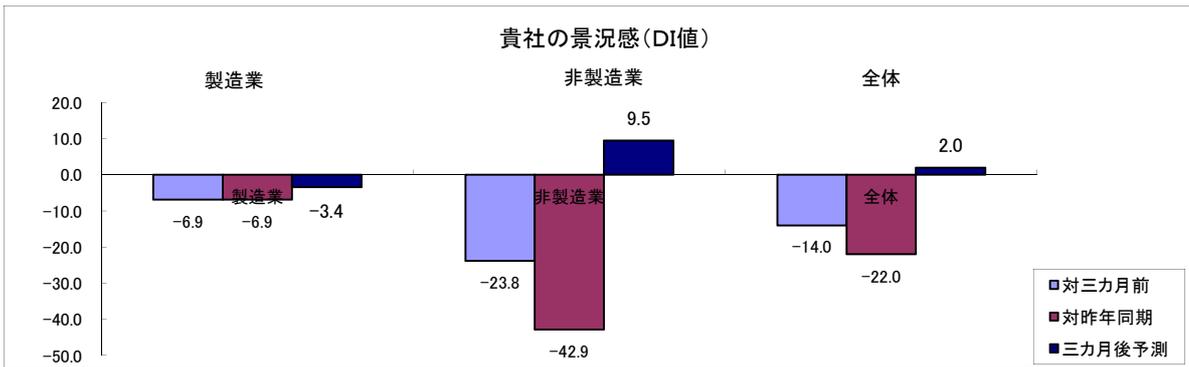
対前年比において、製造業では6.7から13.6悪化し、▲6.9となっている。昨年との比較では大きなマイナスの動き。非製造業では▲20.0から13.3悪化し▲33.3となっている。今期は昨年度比以上の下落幅から、予断を許さない状況である。

三カ月後予測において、製造業では6.7から3.6回復し10.3。非製造業では▲12.0から21.5回復し9.5と、両業種とも今後は改善の見通し。大きくプラスの値に転じている。

2. 貴社の景況感について



DI値	対三カ月前	対昨年同期	三カ月後予測	対三カ月前 (前回)	対昨年同期 (前回)	三カ月後予測 (前回)
製造業	-6.9	-6.9	-3.4	-40.0	-23.3	-3.3
非製造業	-23.8	-42.9	9.5	-4.0	-28.0	-32.0
全体	-14.0	-22.0	2.0	-23.6	-25.5	-16.4

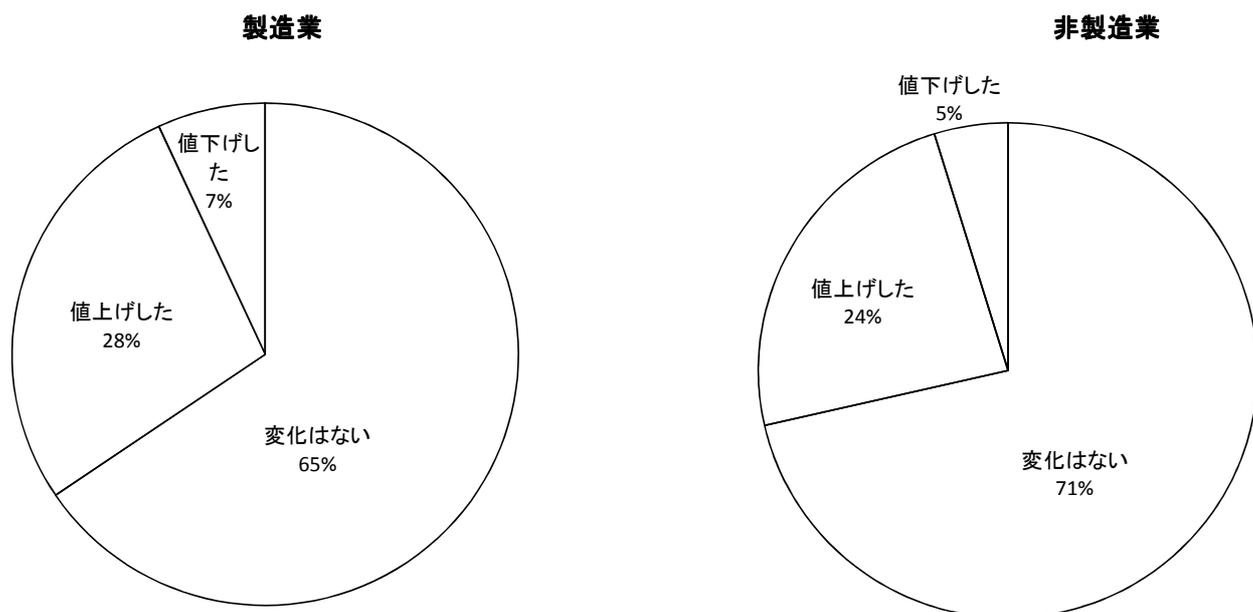


対三カ月前比において、製造業ではDI値が▲40.0から33.1回復し、▲6.9となっている。8月調査時の水準まで回復。景況感の浮き沈みは激しいものの、水準としてはややマイナスの値であり回復テンポにうつれるかが注目される。非製造業では▲4.0から19.8悪化し、▲23.8とこちらはかなりの下落。売上高同様に景気の後退感に強まりが感じられる。製造業との差は大きい。

対前年比において、製造業では▲23.3から16.4回復し▲6.9となっている。昨年比以上の回復幅であり次期以降の調査が注目される結果となった。一方で非製造業では▲28.0から14.9悪化し、▲42.9と昨年比以上の悪化。売上高同様に回復基調が続いていたものの回復の兆しが見えないのが現状である。

三カ月後予測において、製造業では▲3.3から0.1悪化し、▲3.4とほぼ横ばい。非製造業では▲32.0から41.5回復し9.5とかなりの改善を期待。今期悪化の動きが大きかったものの次期以降持ち直しの動きが見られるかが注目される。

3、消費増税の影響もあり消費者、また企業間の節約志向が強まる中、仕入価格の上昇分の転嫁を含め、販売価格を上げることが困難との声が高まっています。貴社の販売（納入）価格について、1年前と比較し変化はありますか？（単一回答）

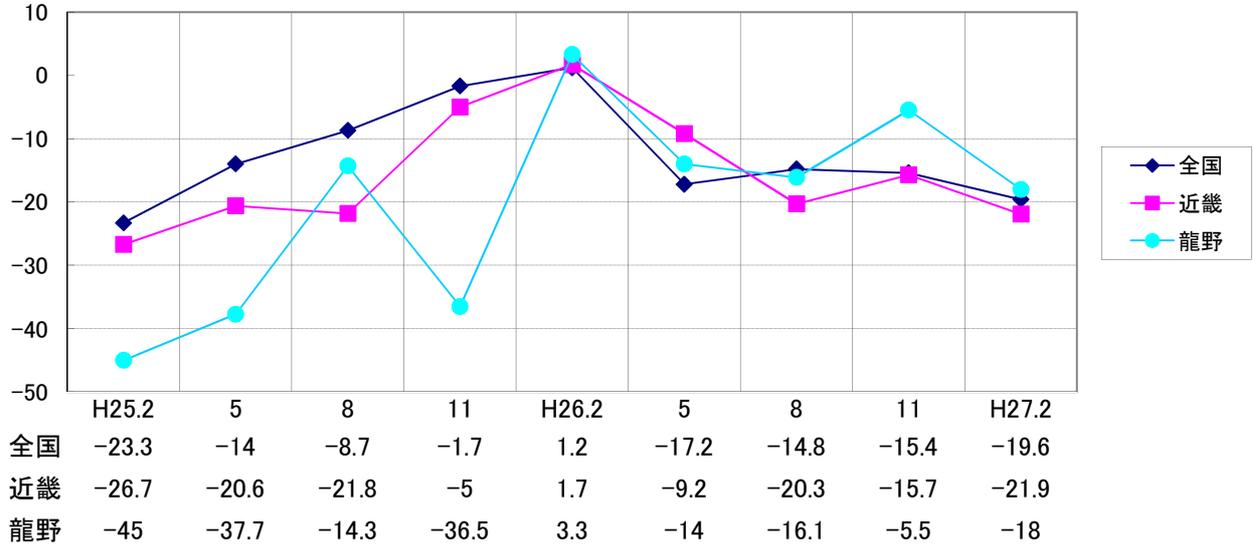


両業種ともに「変化はない」と回答する事業所が目立つ中、製造業では28%（8社）、非製造業では24%（5社）が「値上げした」と回答。

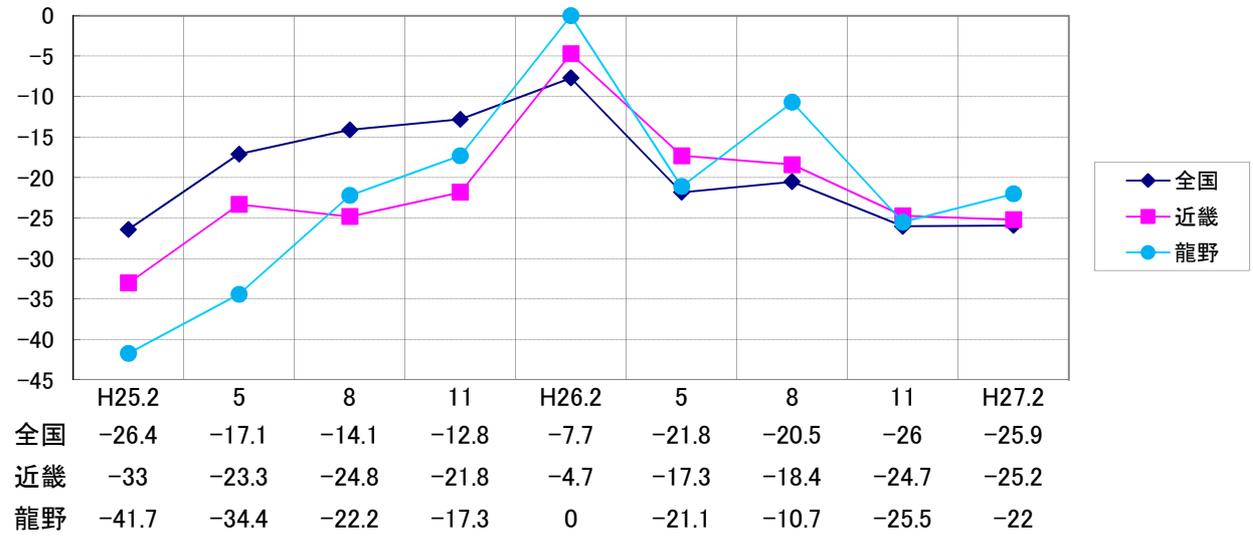
値上げした要因については、両業種ともに「仕入価格の上昇分」と回答した事業所が目立った。

全国・近畿ブロック調査との比較

売上(出荷)額 対前年比



貴社の景況感 対前年比



全国・近畿ブロック別調査……………日本商工会議所実施のLOBO(早期景気観測)調査
 ※H27. 2の数値は1月度実施分を掲載

調査概要

1. 調査目的 四半期ごとに景気動向調査を実施し、管内景況を恒常的に把握する。
調査を実施し恒常的に管内景況を把握する。
2. 調査期間 平成27年1月28日～2月4日(基準日2月1日)
3. 調査方法 FAXIにより依頼、回答
4. 調査対象 各役員議員、部会役員 128社

※DI値＝「好調＋やや好調」(持ち直す)の回答割合から「悪い＋やや悪い」(悪化する)の回答割合を差し引いたもの。数値が高いほど景況感が良く、低いほど悪い。
プラス100が最高値、0が平均、マイナス100が最低値を示す。

5. 回答企業の属性

所属部会	対象数
一般工業	22
建設業	17
醤油工業	7
食品工業	13
皮革工業	17
公益業	17
サービス業	9
理財	8
商業	18
合計	128

調査対象	対象数	回答数	回答率
製造業	76	29	38.2%
非製造業	52	21	40.4%
合計	128	50	39.1%